

健全化比率DB (赤平市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年		
			赤平市	赤平市	赤平市	赤平市	赤平市		
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.95	23.18	6.30				
	1-002	実質赤字比率 *	10.36	24.11	6.69				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-15.00	-15.00	-15.00				
	1-004	(参考)公営比率 *	-78.71	-36.29	-14.65				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-81.99	-37.74	-15.55				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-68.76	-13.11	-8.34				
	1-007	連結実質赤字比率 *	-71.63	-13.63	-8.86				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-20.00	-20.00	-20.00				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	27.55	22.69	19.05				
	1-010	実質公債費比率 *	21.03	17.58	18.59				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	22.10	18.42	19.94				
	1-012	将来負担比率	318.7	263.6	207.5				
	1-013	将来負担比率 *	334.9	276.2	222.6				
	1-014	補正将来負担比率	318.7	263.6	207.5				
	1-015	修正将来負担比率	334.9	276.2	222.6				
	1-016	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.00	3.84	5.83				
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.74	15.71	14.24				
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-6.51	-2.94	1.36			
	1-019	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-10.25	-6.67	-4.55		
	1-020	人口増減率(5)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-10.07	-11.38	-12.54			
	1-021	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)	-8.58	-8.58	-8.58			
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市 I-3	都市 I-3	都市 I-3			
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		9.94	23.18	6.30			
	1-024	財政統計研究所 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-68.76	-13.10	-8.34			
	1-025	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)	27.5	22.6	19.0			
	1-026		将来負担比率	318.6	263.6	207.4			
	1-027		実質赤字比率	-	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字	68.8	13.1	8.3			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	27.5	22.6	19.0			
	1-030		将来負担比率	318.6	263.6	207.4			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	9.94	23.18	6.30			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	9.95	23.18	6.30			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	10.36	24.11	6.69			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-15.00	-15.00	-15.00			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	479,601	1,090,714	302,897			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	4,822,184	4,704,476	4,806,069			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	4,629,421	4,523,924	4,525,840			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	192,763	180,552	280,229			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	479,467	1,088,954	300,482			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	霊園特別会計	霊園特別会計	霊園特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	133	1,758	2,414		
2-044		一般会計等3	会計名	用地取得特別会	用地取得特別会	用地取得特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	1	2	1		
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	479,601	1,090,714	302,897	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-68.76	-13.10	-8.34	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	68.76	13.1	8.34	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-68.76	-13.11	-8.34	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-71.63	-13.63	-8.86	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-20.00	-20.00	-20.00	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-78.71	-36.29	-14.65	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-81.99	-37.74	-15.55	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-3,315,957	-616,754	-401,032	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	4,822,184	4,704,476	4,806,069	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	4,629,421	4,523,924	4,525,840	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	192,763	180,552	280,229	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	479,601	1,090,714	302,897
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-777,528	-395,051	85,123
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	⑤
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会	老人保健特別会計
	3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	24,181	11,040	1,595
	3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	③	③	③
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	後期高齢者医療	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	1,971	2,315		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑥	⑥		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護サービス事	介護サービス事	介護サービス事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	26,992	61,524	9,829		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	25,194	16,681	53,492		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名					
3-102	19	公営事業6	実質収支額					
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名					
3-105	22	公営事業7	実質収支額					
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名					
3-108	25	公営事業8	実質収支額					
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名					
3-111	28	公営事業9	実質収支額					
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名					
3-114	31	公営事業10	実質収支額					
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名					
3-117	34	公営事業11	実質収支額					
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名					
3-120	37	公営事業12	実質収支額					
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名					
3-123	40	公営事業13	実質収支額					
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業特別会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	-153,074	-16,351	108,078		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業特別会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-2,949,359	-1,400,741	-972,935		
3-128	45	法適3	会計名	0	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別	下水道事業特別	会計
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	8,036	7,545	3,029	
3-164	81	法非適2	会計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	会計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	会計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	会計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	土地造成事業特	土地造成事業特	土地造成事業特別	会計
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	5,914	5,545	
3-194	111	法非適17	会計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-3,315,957	-616,754	-401,032	
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	27.55365	22.68807	19.04679		
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	27.5	22.6	19.0		
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	32.03180	29.51142	20.97311		
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	29.59956	20.97311	17.57968		
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	21.02959	17.57968	18.58758		
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	22.10373	18.41828	19.94350		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	1,295,827	1,192,583	831,933		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	1,196,145	831,933	697,119		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	834,173	697,119	766,130		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	4,951,281	4,917,353	4,822,184		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	4,710,367	4,704,882	4,629,421		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	240,914	212,471	192,763		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	905,842	876,263	855,520		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	4,917,353	4,822,184	4,704,476		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	4,704,882	4,629,421	4,523,924		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	212,471	192,763	180,552		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	876,263	855,520	738,994		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	4,822,184	4,704,476	4,806,069		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	4,629,421	4,523,924	4,525,840		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	192,763	180,552	280,229		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	855,520	738,994	684,338		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,555,148	1,371,396	1,313,167		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0		
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	564,454	582,311	558,654		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	8,739	35,457	44,283		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	71,829	72,975	68,214		
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,499	6,707	6,356		
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			303,221		
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	213,159	193,967	183,975		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	146,051	129,096	137,706		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	383,439	380,191	360,100		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	73,863	83,982	84,829		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	89,330	89,027	88,910		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	1,229,909	1,271,167	1,274,316		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,480,458	3,433,715	3,355,105		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	240,914	212,471	192,763		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	8,805	8,805	8,832	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	4,634	4,634	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	40,735	40,192	39,647	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	17,574	19,268	19,664	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	81	76	71	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,371,396	1,009,946	1,181,820	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	585,873	558,654	487,082	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	35,457	44,283	43,078	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	72,975	68,214	47,672	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	6,707	6,356	3,147	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			326,686	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	193,967	183,975	160,869	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	129,096	137,706	96,599	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	380,191	360,100	315,212	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	83,982	84,829	77,131	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	89,027	88,910	89,183	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	1,271,167	1,274,316	1,221,410	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,433,715	3,355,105	3,302,514	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	212,471	192,763	180,552	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	8,805	8,832	3,808	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	4,634	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	40,192	39,647	39,103	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	19,268	19,664	4,686	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	76	71	75	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,009,946	855,134	1,016,235	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	560,894	487,082	628,796	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	44,283	43,078	42,598	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	68,214	47,672	40,178	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	6,356	3,147	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			277,339	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	183,975	160,869	110,469	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	137,706	96,599	103,758	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	360,100	315,212	311,316	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	84,829	77,131	69,394	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	88,910	89,183	89,401	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	1,274,316	1,221,410	1,173,323	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,355,105	3,302,514	3,352,517	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	192,763	180,552	280,229	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	8,832	3,808	3,807	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	39,647	39,103	31,651		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	19,664	4,686	4,645		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	71	75	75		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	318.673	263.620	207.484	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	318.6	263.6	207.4	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	334.950	276.195	222.620	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	318.673	263.620	207.484	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	334.950	276.195	222.620	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	24,412,563	21,439,566	19,905,590	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	11,771,882	10,985,780	11,353,655	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	12,640,681	10,453,786	8,551,935	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	4,822,184	4,704,476	4,806,069	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	4,629,421	4,523,924	4,525,840	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	192,763	180,552	280,229	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	855,520	738,994	684,338	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	3,966,664	3,965,482	4,121,731	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	10,713,661	9,969,396	9,617,316	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	417,891	402,513	398,785	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	5,902,792	6,887,696	6,319,656	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	413,888	374,466	334,895	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	3,050,279	3,074,335	2,730,523	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	598,095	114,406	103,383
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	0	0	0	
	5-324			第三セクター等	598,095	114,406	103,383	
	5-325			連結実質赤字額	3,315,957	616,754	401,032	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	199,106	125,795	1,054,925	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,008,948	3,627,530	3,183,165
	5-329				うち都市計画税	447,781	485,058	482,487
	5-330			基準財政需要額算入見込額	7,563,828	7,232,455	7,115,565	
	5-331		A	将来負担額	合計	24,412,563	21,439,566	19,905,590
	5-332		B	充当可能財源等	合計	11,771,882	10,985,780	11,353,655
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	12,640,681	10,453,786	8,551,935
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	855,520	738,994	684,338
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	3,966,664	3,965,482	4,121,731
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		9.94	23.18	6.30
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		-68.76	-13.10	-8.34
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		27.5	22.6	19.0	
6-339			将来負担比率		318.6	263.6	207.4	
6-340			実質赤字比率	-	-	-		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		68.8	13.1	8.3	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		27.5	22.6	19.0	
6-343			将来負担比率		318.6	263.6	207.4	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.18	12.35	3.62	
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-35.84	-6.98	9.01	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.02	7.89	7.39		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		136.64	118.38	65.21		

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.31	17.00	4.98	
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-57.48	-9.61	12.40	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	14.46	10.86	10.17	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	219.14	162.92	89.67	
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.00	25.51	8.35	
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-76.05	-14.43	20.77	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	19.13	16.31	17.04	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	289.89	244.51	150.26	
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	47.82	112.33	38.53	
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-330.62	-63.52	95.84	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	83.17	71.79	78.61	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	1,260.34	1,076.57	693.34	
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	34.97	82.27	27.81	
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-241.76	-46.52	69.17	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	60.82	52.58	56.73	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	921.60	788.49	500.41	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	479,601	1,090,714	358,055	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-3,315,957	-616,754	890,682	
6-366		実質公債費負担額	834,173	697,119	730,551	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	12,640,681	10,453,786	6,443,795	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	9,251,155	8,830,997	9,881,711	
6-369		(2)歳入一般財源等	5,768,414	6,416,388	7,185,787	
6-370		(3)基準財政需要額	4,360,467	4,275,416	4,288,371	
6-371		(4)基準財政収入額	1,002,956	971,027	929,388	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	13,716	13,258	12,877	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	13.24	-16.88	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	13.75	-17.42	
	7-375		早期健全化基準	0.00	0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	42.42	21.65	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	44.24	22.19	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	55.65	4.77	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	57.99	4.77	
	7-380		早期健全化基準	0.00	0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-4.87	-3.64	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-3.45	1.01	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-3.69	1.53	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-55.05	-56.14	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-58.76	-53.58	
	7-386		修正将来負担比	-55.05	-56.14	
	7-387		補正修正将来負担比率	-58.76	-53.58	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	611,113	-732,659	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	2,699,203	1,507,436	
7-390		実質公債費負担額	-137,054	33,432		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-2,186,895	-4,009,991		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-117,708	101,593		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-105,497	1,916		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-12,211	99,677		
7-395	参考比率分母	歳入総額	-420,158	1,050,714		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	647,974	769,399		
7-397		基準財政需要額	-85,051	12,955		
7-398		基準財政収入額	-31,929	-41,639		

団体指定・健全化比率DB

赤平市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>